

全国に誇る達増県政を前に進める共産党県議3議席の絶対確保を

皆さん、こんにちは。日本共産党の県議会議員・県議団長の斉藤信でございます。

県知事選挙の告示8月17日、県議選の告示25日まで、3か月を切りました。激しく選挙戦がたたかわれています。全国に誇る達増知事の勝利を勝ち取り、その推進力である共産党県議団3人の議席を何としても勝ち取るために全力でたたかいぬきます。皆さんの力強いご支援を心からお願いいたします。

この4年間、県民の願いを県政に届ける建設的な論戦で、達増県政を前に進める大きな役割を果たしてきました。東日本大震災津波からの復興では、11年間にわたって被災者の医療費免除を継続実施させました。全国から注目された被災者の命とくらしを守る取り組みでした。

達増県政はこの教訓を生かし、「だれ一人取り残さない」の立場で、最も困っている方々に、いち早く対策を講じる取り組みを進めてきました。

今、最も切実な**物価高騰対策**で県議団は、低所得者、事業者、医療・介護施設等の実態と要望を聞き取り、繰り返し知事に申し入れを行ってきました。達増県政は全国に先駆けて昨年5月27日の臨時議会で、「原油高・物価高騰対策パッケージ」を打ち出しました。その目玉は県独自の支援金として児童一人当たり1万5千円を給付する子育て支援策でした。市町村がほぼ同額の支援を行いました。秋には2回目の追加給付を行いました。バス・タクシー・トラックなどの公共交通を担う運輸事業者への支援も打ち出しました。こうした対策は議会ごとに繰り返し打ち出し、医療機関、介護施設等への電気代・水光熱費の高騰軽減対策も実施されました。

今年も4月28日の臨時議会で、全国に先駆けて物価高騰対策を打ち出しました。LPガス高騰分の軽減策には全国から問い合わせが寄せられました。酪農危機対策では、乳牛1頭当たり1万円の補助、配合飼料はトン当たり2000円の補助と去年の倍の支援策となりました。

子育て支援では、昨年度の支援策に続いて、第2子以降の保育料の無償化、在宅保育への月1万円の支援金を所得制限なしで実施します。これは大分県、東京都、岩手県の3都県が実施している全国トップクラスの取り組みです。子どもの医療費助成は33の全ての市町村が高校生まで助成を拡大しました。これを受けて県は8月から高校生までの現物給付化を実施します。新潟県、茨城県、東京都、静岡県、鳥取県に続いて6番目の取り組みになります。

新型コロナ対策では、昨年10月からの第8波で、感染者が12万6千人、死者が430人と急拡大しました。全国で一番医師が足りない岩手県で、全国一の県立病院のネットワークで入院患者の約7割を受け入れました。市立病院等の公立・公的病院を含めると95%の患者を受け入れました。達増知事は2月議会の知事演説で、「県民の命と健康を守るため、引き続き、医療局に200億円を繰り出します」と言明しました。党県議団の提案で無料のPCR検査が実施され、高齢者施設での定期的検査は今も実施されています。

達増県政と党県議団の実績を広げ、知事選・県議選に必ず勝利しましょう。

今度の選挙戦で、日本共産党は、達増県政をさらに前に進める公約を掲げています。私のリーフをご覧ください。子育て支援では、「3つのゼロ」の実現をめざします。一つは、子どもの医療費の完全無料化です。所得制限、一部負担をすべての市町村でなくしましょう。二つ目は、保育料の無償化です。すでに宮古市など12の市町村が無償化しています。三つめは、学校給食費の無償化です。陸前高田市など10市町村が無償化しています。県内でも新たな流れが広がっています。全国トップクラスの子育てを支援する政治を実現しましょう。

高齢者を大切に「3つの安心」を実現します。一つは、年金では入れる特養ホームの増床と待機者の解消です。二つ目は、加齢性難聴者への補聴器購入への補助実現です。久慈市、釜石市など6市町村が実施しています。認知症予防の大切な取り組みです。三つめは、物価上昇に見合う年金の引き上げです。すべての地方議会から声を上げ、国を動かして実現をめざします。

高すぎる国保税は、「国保を払うために仕事をしているようなもの」「国保税が高すぎて払えないので、子どもを望めない」など切実な声が寄せられています。協会けんぽ並みの引き下げと子どもの均等割りの免除をめざします。

学力テストなど競争の教育を見直し、いじめ・不登校・暴力のない学校、一人一人に行き届いた教育をめざします。

気候危機打開では、達増県政は2013年比57%の全国トップクラスの温室効果ガス削減の目標を掲げました。思い切った省エネ推進めざし、高断熱の住宅建築とリフォームへの助成の拡充、省エネ家電の普及をめざします。再生可能エネルギーの普及では、個人の住宅や事業所の屋根に太陽光発電等の設置を進め、環境と共生する開発を進めます。

ジェンダー平等の社会実現は、達増県政はパートナーシップ制度作成の指針を示しました。すべての市町村で条例制定をめざします。生理の貧困打開へ学校のトイレに生理用品を設置させましょう。

皆さん、岸田自公政権は、敵基地攻撃能力の保有と5年間で43兆円の軍事費で戦争準備の軍事大国をめざしています。5月7日の共同通信の世論調査では、「43兆円の防衛費増額は適切ではない」58%、「防衛費増額のための増税には反対」が80%を占めました。平和の願いを結集し、自公政権、「4党悪政連合」に審判を下す選挙にしましょう。

最後に、大軍拡大増税の自民党丸抱えの女性元県議の実態についてお知らせします。今日お配りした「新しいわて号外」に書いているとおりです。県民の願いを込めた請願―「最低賃金の引き上げ」「減らない年金の実現」「原発処理水の海洋投棄に反対する」請願等にごとく反対してきました。私が驚いたのは、自民党でさえ賛成した「私学助成の拡充を求める請願」に反対したことです。「防衛費をGDP比2%以上に大幅増額することに反対する請願」にも反対しました。

大軍拡大増税の悪政にもものが言えず、県民の願いに背を向ける冷たい政治家に県政をゆだねることは絶対に許されません。沖縄知事選のように、オール岩手の県民の幅広い共同をつくり、必ず知事選に勝利しましょう。達増県政のかなめ、推進力―共産党の3議席を絶対確保させてください。全力で頑張りぬきますどうぞよろしくお願ひします。